

平成 19 年 3 月 12 日

「1944 東南海地震・1945 三河地震」報告書案について

分科会主査 安藤 雅孝

当分科会が取りまとめた別添報告書案について、本専門調査会においてよろしくご審議頂きますようお願い致します。以下概要についても、中央防災会議報告時の説明資料としても利用致しますので、合せてご審議頂きますようお願い致します。

はじめに

1944（昭和 19）年 12 月 7 日午後 1 時に発生した東南海地震は、海洋プレートの沈み込みに伴い発生したマグニチュード 7.9 の地震で、授業・勤務時間帯に重なったこともあり、学校や軍需工場等を中心に死者 1,223 人の被害が発生した。その 37 日後、1945（昭和 20）年 1 月 13 日午前 3 時に内陸直下型の三河地震が発生し、死者は 2,306 人に達した。

第 1 章 東南海地震の災害の概要

1944 年東南海地震は、歴史上繰り返し発生してきた駿河トラフと南海トラフ沿いを震源域とする地震であり、震度 6 弱相当以上となった範囲は、三重県から静岡県御前崎までの沿岸域の一部にまで及び、津波は伊豆半島から紀伊半島までを襲った。

第 2 章 東南海地震の被害と救済

三重県においては、熊野灘沿岸の津波被害、愛知県においては、埋立地である軍需工場が集中する地区での被害、静岡県においては、軟弱な泥質からなる沖積平野地区において住家被害が見られるなど、被害の様相はさまざまであった。

第 3 章 東南海地震のインパクト

東南海地震は、宝永地震や安政東海地震の震源域と比べると、地震空白域があることが指摘され、割れ残り部分（想定東海地震域）について地震予知を前提とした対策が進むこととなった。当地震の震源の広がりについては、想定東海地震に備えるために今後とも検討を要する課題である。

第 4 章 三河地震の災害の概要

三河地震は、プレート内活断層から発生した地震の典型例で、明瞭な地表地震断層の出現、多数の前震等が確認されており、岡崎平野南部や三ヶ根山地周辺に最大震度 7 の局地的な大被害をもたらしたが、東南海地震と同様、「隠された地震」であった。

第 5 章 三河地震の被害と救済

戦時下であったため、行政による援助物資は数量的にも乏しく、被災後の生活を支えるには不十分であったこともうかがえる。軍用物資の輸送路の確保が急がれたため、復旧を支える緊急輸送路の確保は早く、軍による倒壊家屋の処理等も実施された。被災状況を撮影した写真が残されており、立て続けに起こった地震による被害を知ることができる。

第 6 章 戦時下での地震

東南海地震及び三河地震による被害は甚大で、軍需生産力にも大きく影響したため、地震に関する資料は極秘とされ、戦時報道管制の下、被害に関する報道は厳しく規制された。地元紙においては、物資配給・住宅対策といった被災者の生活支援に関する記事についてできうる範囲での報道が行われた。

おわりに

- ・東南海地震での諏訪の被害等のように、震源から遠方であっても軟らかい堆積物が厚く積もる地域では、大きな揺れに見舞われることを物語っており、長周期地震動による高層建築物などの被害と共通の課題である。
- ・三河地震による地表地震断層は、ほぼ原状のまま残っている地点が残されており、地形・地質・測地・地震学的データを検証できる数少ない実例のひとつであるので、研究対象としてだけでなく、大地震発生を示す貴重な題材として今後、活用が期待される。

1 分科会の開催状況及び今後の予定

H18. 1.16	第1回開催（名古屋）	構成案検討
H18. 3. 6	第2回開催（名古屋）	構成、執筆分担等の検討
H18. 4～ 8	原稿執筆期間	
H18. 9.29	第3回開催（名古屋）	担当原稿の検討
H18.10.27	第4回開催（名古屋）	報告書案の検討＜最終回＞
H19. 3. 2	報告書案完成、小委員会で審査	
H19. 3.12	専門調査会で報告案の審査	
	専門調査会審議結果を反映の上、校正開始予定	
H19. 3＜予定＞	報告書（200部）完成を予定	

2 分科会委員

安藤 雅孝	名古屋大学環境学研究科教授
伊藤 和明	防災情報機構特定非営利活動法人会長
*北原 系子	神奈川大学非常勤講師
小澤 邦雄	静岡県地震防災センター所長
木村 玲欧	名古屋大学環境学研究科助手
斎藤 弘之	安城市歴史博物館学芸員
鈴木 康弘	名古屋大学環境学研究科教授
羽賀 祥二	名古屋大学文学研究科教授
林 能成	名古屋大学環境学研究科助手
吉村 利男	三重県生活部文化振興室県史編さんグループ

（ : 分科会主査、 : 専門調査会座長、 * : 専門調査会小委員会座長）

事務局

< 内閣府 >

荒木潤一郎	政策統括官(防災担当)付災害予防担当企画官
岩間 功	政策統括官(防災担当)付災害予防担当参事官付
金子 雅也	政策統括官(防災担当)付総括担当参事官付
越智 敏文	政策統括官(防災担当)付地震・火山対策担当参事官付
及川 雅仁	政策統括官(防災担当)付総括担当参事官付（H18.3まで）
高橋隆一郎	政策統括官(防災担当)付災害予防担当参事官付（H18.3まで）

< (財)日本システム開発研究所 >

山田美由紀	研究部第二研究ユニット
岩崎 尚子	研究部第二研究ユニット

1944 東南海地震・
1945 三河地震
報告書

< 案 >

平成十九年三月

中央防災会議
災害教訓の継承に関する専門調査会